

特別養護老人ホーム職員の介護意識調査*

孫

良**

一 はじめに

高齢社会の到来によって、高齢者問題、特に身体的、精神的障害をもつ高齢者の介護問題は大きな関心が寄せられてきた。また、核家族化、女性の社会進出、少子化などによって、家族の責任とされてきた高齢者の介護も家族の限界に達し、社会的支援を投入しなければならない時代になってきた。いわゆる「介護の社会化」が社会福祉のこれからの課題である。家族介護を支える在宅福祉サービスの重要性はいうまでもない。しかし、障害や家庭状況によっては、在宅介護を続けられない場合の高齢者介護のあり方や、生活援助を担う高齢者介護施設の役割も軽視できない。特に、障害度の重い高齢者を介護している特別養護老人ホームの役割が重要になりつつある。そして現代の高齢者介護施設は、生活困窮者の生活扶助のための施設から、広く一般市民でも利用できる「生活施設」へとその機能が変った。すなわち、現在の介護施設には、利用者の生活支援、人権尊重、および、より家庭に近い環境で利用者の「生活の質」を向上させる機能が求められている。

その上、2000年の介護保険制度の導入によって、介護に関わる老人福祉サービスは「措置制度」から「契約制度」に変わる。すなわち、利用者が希望する施設を選択でき、またその介護の質を評価できる制度に改められる。その結果、施設のハード面のみならず、介護システムのようなソフト面も利用者に評価されることになる（長嶋、1998）。従って、介護サービスの「量」だけでなく「質」に関しても、施設はより厳しい評価にさ

らされる。

介護サービスの「質」は職員の意識や態度に大きく影響されるとの指摘がある（東條・前田、1985）。なぜなら、介護サービスは対人サービスであるため、介護サービスの質は職員の援助「行動」の質ともいえるからである。そこで施設におけるサービスの質を把握するには、職員の援助行動を測定する必要がある。しかしながら、実際には職員の援助行動を観察したり、測定することは困難である。その理由として、調査による業務への支障やコストの問題があげられる。

そこで、老人援助行動の質を測る方法として、行動の潜在的状態としての「態度」を測定し、その測定結果から行動を類推する方法が考えられる（坂田・岡本、1985）。つまり、職員の介護態度と意識を測ることによって、ある程度個々の施設で提供される介護の質を推定できるであろう。むしろ、職員の介護意識は「介護の質」そのものではない。職員の意識がいかに高くても、行動に移す機会がなければ、介護の質につながらないからである。つまり、介護の質は職員の意識だけに規定されるものではないが、職員の介護意識は、提供される介護サービスの質に大きな影響を与えているだろう。そこで、施設における援助の質の向上・改善をこれから考えていく手掛りを得るために、本研究では職員の介護意識を理解することを試みている。

ところで、介護意識に影響を与える重要な要因として、施設職員の高齢者に対する考え方や、イメージが考えられる。高齢者を援助する活動と児童の場合とを比較して、その理由を述べよう。児童の援助では、自分の援助行為が児童の成長につ

*キーワード：介護意識、介護職員、特別養護老人ホーム

**関西学院大学大学院社会学研究科博士課程後期課程